

株式会社黒田生々堂

2010年度環境活動レポート

(対象期間:2010年 6月～2011年 5月)

作成日 : 2011年6月22日

更新日 :

□ごあいさつ

弊社は、大正4年創業以来、「感謝と感動」を経営理念とし活動してまいりました。そして今回、エコアクション21の活動に取り組むことでより多くの人に「感謝と感動」を届けることが出来ればと願っております。

初めての取り組みで分からないことも多々ありましたが、地道に努力を重ね環境活動への第一歩を踏み出すことが出来ました。従業員一同が協力することで社会に示せる一つの結果が出たと思います。今後も積極的な活動を通じ、環境の維持、及び改善に努めてまいります。

株式会社 黒田生々堂
代表取締役 黒田 純司

<環境理念>

株式会社黒田生々堂 環境方針

株式会社黒田生々堂は、地域社会の一員として環境保全が重要課題であることを踏まえ、エコアクション21の認証取得を通じて、すべての事業活動において自主的・積極的に環境保全活動に取り組む事により、環境との共生・調和に努めます。
当社の事業活動における環境負荷の低減のため、行動指針を次のように定めます。

<環境保全への行動指針>

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを順守します。
2. 以下について具体的な環境目標を定め、実施計画を立て、継続的改善に努めます。
 - ① 社内品のグリーン購入の促進に努めます。
 - ② 脱地球温暖化社会のための二酸化炭素の排出抑制(省エネ)に努めます。
 - ③ 循環型社会の構築に向けて、事業所内より出される廃棄物の排出抑制に努めます。
 - ④ 事業所内の節水に努めます。
 - ⑤ 環境配慮製品の販売促進に努めます。
3. 当社の社員全員にこの環境方針を周知するとともに社外にも公開します。

改定日:2010年6月13日

代表取締役社長
黒田 純司

□組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
株式会社 黒田生々堂
代表取締役社長 黒田 純司
- (2) 所在地
本社:大阪府大阪市中央区南久宝寺町1丁目4番9号
東京オフィス:東京都中央区新富1丁目15番3号
名古屋オフィス:愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 経営管理部 執行役員 本田 滋 TEL:06-6268-0321
担当者 経営管理部 遠藤 滋紀 TEL:06-6268-0321
- (4) 事業内容
OA機器・スチール家具・雑貨事務用品・ギフトなどの販売・オフィスレイアウト全般
- (5) 事業の規模
製品出版売額 78億3794万円

	本社	東京オフィス	名古屋オフィス
従業員	40名	7名	2名
延べ床面積	502m ²	74m ²	50m ²

- (6) 事業年度 6月～5月

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名: 株式会社 黒田生々堂
本社
東京オフィス
名古屋オフィス

活動: OA機器・スチール家具・雑貨事務用品・ギフトなどの販売
オフィスレイアウト全般

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2007年 (基準年度)	2008年	2009年	2010年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	59,076	62,479	49,589	55,103
二酸化炭素排出係数					
廃棄物排出量	トン	11,640	1,797	3,338	3,306
一般廃棄物量排出量	トン	11,640	1,797	3,338	3,306
産業廃棄物排出量	トン	0	0	0	0
総排水量	m ³	621	636	523	479

□環境目標及びその実績 (全社)

項目	年度	2007年	2010年		2011年	2012年
		(基準年度)	(目標)	(実績)	(目標) 基準年度比	(目標) 基準年度比
電力の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	32,175	31,209	31,060	2011年実績値 を新基準年度 とする予定	2011年実績値 を新基準年度 とする予定
	基準年度比 (本社・名古屋のみ)	28,610	97%	97%	27,680	27,666
	基準年度比 (2007年)	28,610			96.75%	96.7%
ガソリンの二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	26,901	24,210	24,043	23,942	23,673
	基準年度比	(2007年)	90%	89%	89%	88%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	59,076	55,419	55,103	51,622	51,339
一般廃棄物(紙以外)の排出量削減	kg	3,015	1,508	764	935	905
	基準年度比	(2007年)	50%	25%	31%	30%
一般廃棄物(紙類)の排出量削減	kg	8,625	2,760	2,542	2,588	2,329
	基準年度比	(2007年)	32%	29%	30%	27%
節水	m ³ (本社のみ)	560			2011年実績値 を新基準年度 とする予定	2011年実績値 を新基準年度 とする予定
	基準年度比 (本社・名古屋)	621	559	479	497	491
	基準年度比 (2009年)	(2009年)	90%	77%	80%	79%
社内グリーン購入の促進		月あたり3品目 (2008年)	月あたり9品目	月あたり10品目	月あたり12品目	月あたり14品目
環境配慮製品の販売促進		28% (2008年)	45%	45%	46%	47%

電力のCO₂換算係数はすべて0.378

□環境目標及びその実績
(各事業所) (全社は上記の通り)

項目		年度	2007年	2010年		2011年	2012年
			(基準年度)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
電力の二酸化炭素 排出量削減	kg-CO2	本社	25,201	24,444	24,404	24,382	24,369
		東京オフィス	3,565	3,458	3,775	2011年実績値を新 基準年値とする予定	2011年実績値を新 基準年値とする予定
		名古屋オフィス	3,409	3,307	2,881	3,298	3,297
自動車燃料の二酸化 炭素排出量削減	kg-CO2	本社	26,901	24,210	24,043	23,942	23,673
		東京オフィス	自動車未使用の為なし				
		名古屋オフィス					
二酸化炭素排出量 合計	kg-CO2	本社	52,102	48,654	48,447	48,324	48,042
		東京オフィス	3,565	3,458	3,775	2011年実績値を新 基準年値とする予定	2011年実績値を新 基準年値とする予定
		名古屋オフィス	3,409	3,307	2,881	3,298	3,297
一般廃棄物(紙以 外)の排出量削減	(Kg/年)	本社	2,490	1,245	564	747	722
		東京オフィス	300	150	129	120	114
		名古屋オフィス	225	113	71	68	65
一般廃棄物(紙 類) の排出量削減	(Kg/年)	本社	6,985	2,236	2,214	2,096	1,886
		東京オフィス	1,208	387	232	362	326
		名古屋オフィス	431	138	96	129	116
廃棄物排出量合計	(Kg/年)	本社	9,475	3,481	2,778	2,843	2,608
		東京オフィス	1,508	537	361	482	440
		名古屋オフィス	656	251	167	197	181
水道水の削減	(m ³ /年)	本社	560	504	410	448	442
		東京オフィス	数値測定不可 2011年を基準年とする		29	2011年実績値を新 基準年値とする予定	2011年実績値を新 基準年値とする予定
		名古屋オフィス	61 (基準年2009年)	55	40	49	48
社内グリーン購入の促進	基準年	2008年					
	本社	月あたり1品目	月あたり3品目	月あたり5品目	月あたり7品目	月あたり8品目	
	東京オフィス	月あたり1品目	月あたり3品目	月あたり2.5品目	月あたり3品目	月あたり4品目	
	名古屋オフィス	月あたり1品目	月あたり3品目	月あたり2品目	月あたり2品目	月あたり2品目	
環境配慮製品の販売促進	基準年	2008年					
	全社目標	28%	45%	45%	46%	47%	

今期、東京オフィス移転に伴い、電力使用大幅に増加、新たに水道使用量も計測可能となり、何れも2011年度を基準年度とする予定。

□環境活動の取り組み計画と評価

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	評価（結果と今後の方向）
電力による二酸化炭素排出量の削減		
・蛍光灯のダミー管、反射板の導入	△	後半東京オフィス移転に伴い、大幅に増えたが、全社としては何とか目標を達成することができた。今後は取り組み計画の項目を増やし、更なる二酸化炭素排出量の削減に努めたい。
・冷房28℃ 暖房20℃	○	
自動車燃料による二酸化炭素排出量の削減		
・営業車の使用頻度低減	○	目標は達成。今後も近隣への移動には自転車や公共交通機関を使う等で使用頻度の削減に取り組んでいく。
一般廃棄物の削減		
・マイ箸、マイカップ、マイ水筒運動の推進	◎	全員で取り組んだ結果大幅に達成できた。今後も継続して取り組んでいく。
・使い捨て製品の使用や購入の抑制	◎	
・LAN活用による事務の合理化	◎	
・プロジェクタによるペーパーレス化	◎	
節水		
・洗浄方法の見直し	○	目標は達成しているが、東京オフィスも測定可能となり、さらなる節水の意識をもって取り組んでいきます。
グリーン購入		
・社用品購入の際のチェックの徹底	○	目標は達成。今後は事務用品に限らず、全ての社用品の購入に際し、グリーン購入に努めていく。
環境配慮製品の販売促進		
・環境配慮製品の販売に積極的に取り組む	○	目標は達成。今後も積極的に取り組んでいきたい。
・積極的にユーザーに情報提供を行う	○	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物の分別排出
消防法	消火器・報知器等消火設備の維持管理
自動車NOx・PM法	営業用乗用車6台中、府条例に該当する4台を適合車ステッカーにて管理
自動車リサイクル法	営業用乗用車6台
下水道法	CODの高い物（油類等）を直接流さない。
家電リサイクル法	冷蔵庫2台、テレビ1台
フロン回収・破壊法	業務用エアコン23台

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。
なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間ありませんでした。

□代表者による全体の評価と見直し

一般廃棄物の削減（紙類以外）及び、水道水の削減は大幅に目標を達成出来ている。これは全従業員の熱心な取り組みの成果が反映している。ここ数年、目標を確実に達成できているため、目標値の上方修正を行って、今後も取り組んで欲しい。

しかしながら、今年度は東京事務所の移転もあり、電力の削減や一般廃棄物（紙類）の目標達成状況が芳しくない。いずれも目標を達成出来てはいるが、現状では更なる削減策を持って対応しないと更なる削減には厳しい状況である。次年度において東京事務所の電力量の基準年と設定するが、あくまで目標を持ち、達成状況においてはくれぐれも2010年の数値を上回る事の無い様、取り組みを続けて行って欲しい。

また、更なる環境活動の促進の意味も込めて、グリーン購入において、今後は事務用品のみならず、全ての社用品の購入にグリーン購入を心掛けて行って欲しい。

社会情勢もさることながら、環境活動は今や企業価値の一つとなりつつある。来年度においては環境活動の新たな取り組みの年と位置付け、今後の礎となるような取り組みを模索しながら取り組んで欲しい。